

2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社マックハウス

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

上場取引所

コード番号 7603

URL https://biz-mac-house.jp (氏名) 石野 孝司

表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 大介

(TEL) 03-3316-1911

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

2024年10月15日

配当支払開始予定日

: 有 (機関投資家・アナリスト向け

決算補足説明資料作成の有無

:有

) (百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の業績(2024年3月1日~2024年8月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2025年2月期中間期	6, 561 △19. 4	△505 —	△477 —	△581 —
2024年 2 月期中間期	8, 140 △9. 4	△392 —	△361 –	△495 —
	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益		
	円銭			
2025年2月期中間期	△37. 63	_		
2024年2月期中間期	△32.06	_		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	7, 088	2, 125	30. 0
2024年2月期	8, 375	2, 707	32. 3

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 2,125百万円 2024年2月期 2,707百万円

2. 配当の状況

		年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
2024年2月期	_	0.00	_	0.00	0. 00
2025年2月期	_	0.00			
2025年2月期(予想)			_	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	13, 500 △12. 4	△890 —	△850 —	△1, 070 —	△69. 20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 ①以外の会計方針の変更
 会計上の見積りの変更
 無
 修正再表示

: 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年2月期中間期	15, 597, 638株	2024年2月期	15, 597, 638株
2025年2月期中間期	136, 315株	2024年2月期	136, 207株
2025年2月期中間期	15, 461, 389株	2024年 2 月期中間期	15, 461, 431株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報
(1)経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 中間財務諸表及び主な注記
(1) 中間貸借対照表
(2) 中間損益計算書
(3)中間キャッシュ・フロー計算書
(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(会計方針の変更)
(セグメント情報等)
(重要な後発事象)
3. その他
(継続企業の前提に関する重要事象等)
(商品別売上高の状況)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年3月1日~2024年8月31日)における我が国の経済は、社会活動の正常化に伴い、雇用や所得環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移する一方、為替変動をはじめ、急激な物価高騰やエネルギー価格の上昇などによる景気回復への足踏みが懸念されるなど、依然として経済リスクは高く先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルウェア業界におきましては、物価高騰に伴う節約志向の高まりや、気候や気温の変動などによるライフスタイルと消費マインドの変化に対応することが求められております。

このような状況のもと、当社は、引き続き「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活に密着したライフスタイル提案を行ってまいりました。商品政策では、レディース部門の再構築として、株式会社ワールドとの協業によるブランド「HusHusH」の販売を開始し、展開店舗におきましては、新たな客層の拡大とレディース部門の売上上昇に一定の効果がありました。また、夏の機能性商品として、プライベートブランド「NAVY」の「SA・RA・RI」シリーズの拡充を推し進めると共に、猛暑対策として夏物売れ筋商品の追加生産投入や残暑対策として初秋商品の新規投入を行い、猛暑や残暑におけるお客様ニーズへの対応を図ってまいりました。

営業利益の確保が最優先される現況において、収益体質の改善に向けた取り組みとして、不採算店舗の閉鎖、及び持ち越し在庫の処分を進めると共に、徹底した仕入コントロールにより過剰なキャッシュアウトを抑制し、収益性の改善に努めてまいりました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比8.2%減、既存店客数は、前年同期比9.9%減、既存店客単価は、 前年同期比1.9%増となりました。

また、当中間会計期間末の店舗数は、3店舗の出店、11店舗の閉鎖により、270店舗(前年同期比27店舗減) となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期比18.8%減となりました。

経費面におきましては、賃借料や人件費等の減少により、販売費及び一般管理費は前年同期比14.5%減となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は6,561百万円(前年同期比19.4%減)となりました。また、営業損失は505百万円(前年同期は営業損失392百万円)、経常損失は477百万円(前年同期は経常損失361百万円)、中間純損失は581百万円(前年同期は中間純損失495百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,286百万円減少し、7,088百万円となりました。 流動資産は、前事業年度末に比べ1,144百万円減少し、4,591百万円となりました。これは主に現金及び預金 が819百万円、商品が467百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ141百万円減少し、2,496百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が73百万円、土地が63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ704百万円減少し、4,963百万円となりました。 流動負債は、前事業年度末に比べ593百万円減少し、2,777百万円となりました。これは主に電子記録債務が 489百万円、買掛金が242百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ111百万円減少し、2,185百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ581百万円減少し、2,125百万円となりました。

これは主に、中間純損失を581百万円を計上したこと等によるものであります。 総資産に占める自己資本比率は30.0%となり前事業年度末に比べ2.3ポイント減となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月12日付、「2024年2月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 540	721
売掛金	326	489
商品	3, 680	3, 212
前払費用	130	136
その他	59	30
流動資産合計	5, 736	4, 591
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48	45
建物附属設備(純額)	266	249
構築物(純額)	4	3
車両運搬具 (純額)	_	0
工具、器具及び備品(純額)	44	39
リース資産 (純額)	4	5
土地	173	109
有形固定資産合計	541	453
無形固定資産	109	132
投資その他の資産		
長期前払費用	26	22
敷金及び保証金	1, 961	1, 888
その他	13	11
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	1, 986	1,910
固定資産合計	2, 638	2, 496
資産合計	8, 375	7, 088

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	777	535
電子記録債務	1,801	1, 311
ファクタリング債務	16	23
短期借入金	_	200
未払金	64	56
未払法人税等	124	59
未払費用	376	411
賞与引当金	26	31
店舗閉鎖損失引当金	-	14
資産除去債務	4	12
その他	177	120
流動負債合計	3, 370	2,777
固定負債		
退職給付引当金	1, 572	1, 522
転貸損失引当金	15	11
長期預り保証金	113	99
資産除去債務	561	533
繰延税金負債	23	11
その他	10	7
固定負債合計	2, 297	2, 185
負債合計	5, 667	4, 963
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4, 898	4, 898
利益剰余金	△2, 210	$\triangle 2,792$
自己株式	△80	△80
株主資本合計	2,707	2, 125
純資産合計	2,707	2, 125
As Alle A Code and As		

負債純資産合計

7, 088

8, 375

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	(単位:百万円) 当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	8, 140	6, 561
売上原価	4, 173	3, 339
売上総利益	3, 967	3, 222
販売費及び一般管理費	4, 359	3, 727
営業損失(△)	△392	△505
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	125	94
その他	14	15
営業外収益合計	140	110
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	107	78
その他	2	3
営業外費用合計	109	82
経常損失 (△)	△361	△477
特別利益		
固定資産売却益	_	1
特別利益合計	<u> </u>	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	46	39
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	14
リース解約損	10	5
特別損失合計	70	59
税引前中間純損失(△)	△432	△534
法人税、住民税及び事業税	64	59
法人税等調整額	△1	△12
法人税等合計	63	46
中間純損失 (△)	△495	△581

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	(単位:百万円 当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△432	△53
減価償却費	96	5
減損損失	46	3
リース解約損	10	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 5$	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 0$	\triangle
受取利息及び受取配当金	$\triangle 0$	Δ
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 6$	\triangle
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	7	1
支払利息	0	
賃借料との相殺による保証金返還額	9	
売上債権の増減額 (△は増加)	$\triangle 56$	△16
棚卸資産の増減額(△は増加)	569	46
仕入債務の増減額(△は減少)	△1, 397	$\triangle 69$
固定資産売却損益(△は益)	-	Δ
固定資産除却損	1	
未払消費税等の増減額(△は減少)	149	\triangle
未収消費税等の増減額(△は増加)	2	
その他	△139	Δ
小計	△1, 159	△99
利息及び配当金の受取額	0	
利息の支払額	$\triangle 0$	Δ
法人税等の支払額	△137	△1:
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1, 296	△1, 00
資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38	△;
有形固定資産の売却による収入	-	(
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 6$	Δ;
敷金及び保証金の差入による支出	△15	Δ:
敷金及び保証金の回収による収入	131	10
その他	△67	\triangle 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	4
務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20
自己株式の取得による支出	_	Δ
リース債務の返済による支出		
財務活動によるキャッシュ・フロー		19
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 299	△81
見金及び現金同等物の期首残高	2, 709	1, 54
見金及び現金同等物の中間期末残高	1, 410	72

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) 当社は衣料品等小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入れ)

当社は、2024年8月21日に開催された取締役会において資金の借入を決議し、同年9月13日に実行しております。

(1)資金使途 運転資金

(2)借入先名称 株式会社チョダ

(3)借入金額 700百万円

(4)借入利率短期プライムレート(5)返済期日2024年12月16日(6)担保提供資産又は保証無担保、無保証

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度まで6期連続して営業損失を計上し、当中間会計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況の解消のために、下記の改善施策の実行により売上を回復し、収益性を高め、財務体質の改善を図ってまいります。

(1) マルチブランド政策の精度向上と重点販売商品の育成

各既存ブランドの特性を活かし、年間を通してニーズのある商品、及び猛暑や暖冬などの気候に対応した商品を当社の顔となる重点販売商品として育成いたします。また、重点販売商品に対する継続的な施策の実施により顧客の拡大と安定的な売上の確保を図り、業績回復の基盤つくりを推進してまいります。

(2) 収益体質の改善

不採算店舗の退店による固定費の削減、及び業務の内製化推進によりコスト圧縮など経費コントロールを徹底すると同時に、無駄な売価変更を抑制し、粗利率の向上を図ります。

(3) 滞留在庫の現金化と過剰在庫の抑制

引き続き滞留在庫の消化促進による現金化を推進するとともに、仕入コントロールを徹底し、適正在庫を維持することで過剰なキャッシュアウトを防いでまいります。

上記施策を中心に売上回復と抜本的な財務体質改善を図り、事業再建の進捗について緊密に親会社である株式会社チョダに報告しております。資金繰りにおいては、必要に応じて親会社から運転資金の短期借入を受けており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(商品別売上高の状況)

期別商品別	前中間会計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	当中間会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	前年同期比	増減
メンズトップス	2,496百万円	1,998百万円	80.1%	△497百万円
メンズボトムス	1,721百万円	1,471百万円	85.5%	△249百万円
レディーストップス	1,428百万円	1,131百万円	79. 2%	△296百万円
レディースボトムス	844百万円	760百万円	90.0%	△84百万円
キッズ	782百万円	578百万円	74.0%	△203百万円
その他	867百万円	620百万円	71.5%	△247百万円
合計	8,140百万円	6,561百万円	80.6%	△1,579百万円

(注) 「その他」はインナー・レッグ、雑貨等であります。